

## 第6回東京くらし方会議 意見交換 **議事概要**

- 日 時 令和5年12月19日（火曜日） 午後5時00分から午後6時30分まで
- 場 所 都庁第一本庁舎42階 大会議室
- 出席者 権丈座長、笠木委員、小室委員、斉藤委員、炭谷委員、辻委員、水町委員、村田委員、森信委員

### **[議事要旨]**

「来年度の施策展開の方向性」や「東京くらし方会議委員の意見表明について（案）」等に対する意見、感想、委員ご自身の知見等を含め意見交換

### **[主な意見]**

#### **<来年度の施策展開の方向性>**

- ・ 対象別の普及啓発や社会保険適用を進める企業の後押しという都の取組の方向性はとても良い。
- ・ 働き方については法制度の縛りよりも伝統的な慣行や当事者の意識によるところが大きく、東京から働き方を変えるという意識で推奨していくことが大事。
- ・ フランスの自治体では、テレワークが困難な職種には週休3日を認める等の独自の取組で範を示している。
- ・ 企業が働き方を変えるには、広報のインパクト・具体的なインセンティブ・情報面でのサポートが重要。
- ・ 単年度ではなく、2030年に向けて政策をどう展開するか長期的な視点で検討することが必要。

#### **<東京くらし方会議委員の意見表明について（案）>**

- ① 発信の手法やターゲットについて
  - ・ 企業向けか個人向けかで大きく意味が変わる。各メッセージのターゲットが誰かを明示すべきではないか。
  - ・ 分かりやすい訴求には、ストーリー性を持たせ、イラストよりもインフォグラフィックでインパクトを与える表現にすべきではないか。
  - ・ 地方から東京に移住する若い女性が多いなど、東京の特徴を念頭においた内容も表現すべきではないか。
- ② 多様化する人々の生き方や家族の形について
  - ・ 冒頭に「東京を多様な人たちが暮らし、働くまちにしていきたい」などといったビジ

ョンを示してはどうか。

- ・ 家族の形には、もはや典型的な家族像というものがないことに着眼した表現とすべきではないか。
- ・ 家族の形は、不必要なステレオタイプを助長するコミュニケーションにならない表現とすべきではないか。
- ・ 結婚し、子供を持ち、家を買うような人生は上の世代のイメージ。生き方の多様化を表現すべきではないか。
- ・ 家族前提で表現することに違和感。また、「SPY×FAMILY」は血縁によらない多様な家族の未来形として示すべきではないか。
- ・ 世帯形態として、今は単身世帯が一番多い。LGBTQの方もおり、典型的な家族像のみでなく多様な状況を表現すべきではないか。

#### ③ いわゆる「年収の壁」など社会保障制度について

- ・ 国のいわゆる「年収の壁」対策は暫定的であり、将来ではなく、「今から考えるべき」と緊迫感のある表現にすべきではないか。
- ・ 社会保険料の企業負担を避けるため、企業側がいわゆる「年収の壁」を越えない働き方を推奨している事例にも言及すべきではないか。
- ・ 「もう少し働くと」などは、様々な事情で働けない方も多いため、その点にも留意した表現にすべきではないか。

#### ④ 長時間労働など働き方について

- ・ 男性の家事労働時間の短さより、男性の長時間労働が際立っている点に注目した表現とすべきではないか。
- ・ 家事育児時間を増やせないのは長時間労働せざるを得ない職場が問題。男性を責める表現は誤解を招きかねないため、留意が必要ではないか。
- ・ 働き方を変えるには社会構造や習慣の問題もある。長時間労働を自己責任と思われやすい表現とすべきではないか。
- ・ ライフは、社会で起きていることに興味を持ち参加する等といった、「勉強」よりももう少し広い意味での表現にすべきではないか。
- ・ 働き方が変わる中、テクノロジーへの投資が難しい企業への支援や継続の仕組みを具体的に記載すべきではないか。

#### ⑤ 女性の活躍・登用について

- ・ ジェンダーギャップの順位に関して、「遅々として進んでいる」でなく「進んでいない」と示すべきではないか。
- ・ 出産退職と就業継続では生涯賃金が5千万から2億円程度違う。具体的な試算の数値を示すべきではないか。
- ・ 「女性は未利用資源」の「資源」という言葉は人によっては気になる方もいると思う

ので、表現を直すべきではないか。

- ・ 女性の幹部登用で、社外取締役の登用がクローズアップされているが、加えて社内からの女性取締役の内部登用を増やすことも重要。そうなれば社会で女性を育成する必要が出てくる。

#### 〈その他〉

- ・ かつては、出産退職が当たり前などのある種の男女差別が存在していたが、今の若い世代にはそのような前提はない。女性の出産・育児期のキャリアを支えるにはコーホート別に施策を考えることが必要。
- ・ 女性のライフコースによる具体的な収入の推移を示すことは、絶大なインパクトがある。これだけであらゆることが説明できる。
- ・ 国の「年収の壁」対策に懐疑的。国はインクルーシブな社会保障制度改革を早急に実施すべき。
- ・ デジタルを活用した所得情報を基に、デジタル基盤の整っている都が強いリーダーシップのもとで、様々な都民へのサポートについて申請なしでのプッシュ型の早期給付を実施してはどうか。
- ・ 日本では誰が支援を必要としているのかが見えにくい。都が率先してプッシュ型サービスを実現できる環境を整え実施すると良い。